

令和2年度スタートアップ起業家緊急支援事業

応援キャンペーン補助金

【公募要領】

令和2年度スタートアップ起業家緊急支援事業は「販促支援補助金」と「応援キャンペーン補助金」があり、本公募要領は「応援キャンペーン補助金」の公募要領となります。

「応援キャンペーン補助金」を申請する方は「販促支援補助金」を申請することができません。

(募集期間)

- ◆受付開始 : 令和2年10月28日(水)
- ◆受付締切 : 令和2年11月20日(金) 17:00【必着】

※申請手続の詳細は、P. 4以降をご確認ください。

(申請書類一式の提出先)

福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金事務局

- ◆申請書類一式(P. 4参照)は、電子申請または郵送によりご提出ください。

(1) 電子申請

- 電子申請サイト

<https://f-bizsta.jp/startup/>

上記申請サイトより、必要事項をご記入、資料アップロードにて申請ください。

(2) 郵送

- 福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金事務局

〒970-8026 福島県いわき市平字田町120 LATOV6F

(申請に関するお問い合わせ先)

福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金ヘルプデスク

(公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会内)

〒970-8026 福島県いわき市平字田町120 LATOV6F

電話番号 0120-2940-88(フリーダイヤル)

メールアドレス stafuku@iwaki-sangakukan.com

- ◆お問い合わせ対応時間 : 平日9:00~17:00(毎月最終月曜日および年末年始を除く。)

※本公募要領をご確認いただき、ご不明な点があればお問い合わせください。

1. 事業の目的

本事業は、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業に支障が出た創業5年以内のアーリーステージの県内起業家に対し、販路開拓・拡大に係る資金補助、応援サイトによる周知及び専門家による伴走支援により、持続的な経済活動を支援することを目的とします。

本補助事業は、割引キャンペーン、ノベルティの製作、顧客サービスの向上等、販路の強化・再構築等に向けた取り組みを支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。

2. 募集期間

令和2年10月28日(水)～令和2年11月20日(金)

3. 応募要件

(1) 本事業の補助対象者は、以下の①～④の要件をすべて満たす事業であることが必要です。

- ① 中小企業支援法第2条第1項で定められる中小企業者、または、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第2条で定められる小規模事業者(製造業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む商工業者(会社及び個人事業主)であり、常時使用する従業員の数が20人以下(卸売業、小売業、サービス業(宿泊業・娯楽業は除く)に属する事業を主たる事業として営むものについては5人以下))であること。

※中小企業者の定義

業種	従業員規模・資本金規模
製造業・その他の業種	300人以下 又は 3億円以下
ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	900人以下 又は 3億円以下
卸売業	100人以下 又は 1億円以下
小売業	50人以下 又は 5,000万円以下
サービス業	100人以下 又は 5,000万円以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	300人以下 又は 3億円以下
旅館業	200人以下 又は 5,000万円以下

※小規模事業者の定義

卸売業・小売業	常時使用する従業員の数	5人以下
サービス業(宿泊業・娯楽業以外)	常時使用する従業員の数	5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数	20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数	20人以下

※ みなし大企業(以下のいずれかに該当する企業)は本事業の補助対象外とします。

- ・ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- ・ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

- ② 平成27年10月1日から令和2年9月30日までの間に応募者本人が中小企業、特定非営利活動法人その他の法人の設立または個人開業を行っており、自ら主体となって事業を営んでいること。
- ③ 本社および補助事業を行う事業所が福島県内に所在すること。
- ④ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少していること。ただし創業1年未満の場合は売上が安定せず新型コロナウイルス感染拡大による影響を判断するのが難しいことから、売上に関わらず申請可とする。

【売上の減少の確認方法】

	創業時期	①	②	確認方法
		新型コロナウイルス感染拡大による影響前	新型コロナウイルス感染拡大による影響後	
1	平成27年10月1日以降 平成31年3月31日	平成31年4月～ 令和元年9月の 売上の合計額	令和2年4月～ 令和2年9月の 売上の合計額	①>②であること
2	平成31年4月1日以降 令和元年9月30日	令和元年10月～ 令和2年3月の 売上の合計額	令和2年4月～ 令和2年9月の 売上の合計額	①>②であること
3	令和元年10月1日以降 令和2年9月30日	売上に関わらず申請可		

4. 応募の制限

3. の要件を満たす場合であっても、次に掲げる項目は対象外となります。

- (1) 応募者が暴力団等の反社会的勢力であるか反社会的勢力との関係を有している場合または反社会的勢力から出資等の資金提供を受ける場合
- (2) 宗教的又は政治的意図を有した事業
- (3) 公序良俗に反する事業
- (4) 公的な資金の用途として社会通念上、不適切であると判断される事業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第121号)に基づく規制の対象となる事業等)

5. 補助対象経費、補助額等

(1) 補助対象事業

割引キャンペーン、ノベルティの制作や顧客サービスの向上等、販路の強化・再構築等に向けた取り組みを補助対象事業といたします。

例) 商品の割引、ノベルティグッズの配布、一品サービスの実施等

(2) 補助対象経費

補助事業実施のために必要となる経費のうち、以下の①～③の条件を全て満たすものを対象とします。別表1に補助対象となる経費・ならない経費を例示します。

① 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費

② 交付決定日以降の契約・発注により発生した経費

ただし、交付決定日より前の契約・発注であっても、交付決定日以降に支払った補助事業期間分の費用は対象となります。

③ 領収書等の証拠書類等によって金額・支払等が確認できる経費

(3) 補助額及び補助率

10万円を上限に、補助対象経費の10/10以内を補助します。

(4) 事業実施期間

補助金交付決定の日から令和3年2月19日までとします。

6. 応募方法

(1) 提出書類(正本1部)

① 事業計画書(別紙様式)

② 暴力団排除に関する誓約書(別紙様式)

③ 役員一覧(別紙様式)

④ 住民票

※ 応募者本人のもので取得後3か月以内のもの。

⑤ 納税証明書(県税に未納が無いことを証明するもの)の写し

※ 県税納税証明書の申請には、1通につき400円の福島県収入証紙が必要となりますので、あらかじめ最寄りの収入証紙売りさばき所等でお買い求めください。

⑥ 登記簿謄本等

・ 個人事業主の場合: 個人事業の開業等届出書の写し

・ 法人の場合: 履歴事項全部証明書の写し

⑦ 直近2期(2年分)の決算書類

・ 個人事業主の場合: 直近2期(2年分)の確定申告書一式の写し

・ 法人の場合: 貸借対照表および損益計算書の写し

※ 売上要件を確認するためのものであり、法人設立または開業された後、まだ決算を終えていない場合は提出不要です。

⑧ 申請事業者の会社案内等

(2) 提出方法

電子申請または郵送により提出してください。郵送の場合には、封筒等に「応援キャンペーン補助金応募書類在中」と朱書きしてください。

(3) 提出先・お問い合わせ先

◆ 提出先

福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金事務局

(電子申請)

<https://f-bizsta.jp/startup/>

上記申請サイトより、必要事項を記入し、応募資料をアップロードの上、ご申請ください。

※ 令和2年11月20日(金)17:00まで

(郵送)

福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金事務局

〒970-8026 福島県いわき市平字田町120 LATOV6階 いわき産業創造館内

※ 令和2年11月20日(金)必着

◆お問い合わせ先

福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金ヘルプデスク

(公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会内)

〒970-8026 福島県いわき市平字田町120 LATOV6階 いわき産業創造館内

電話番号 0120-2940-88(フリーダイヤル)

メールアドレス stafuku@iwaki-sangakukan.com

(4) その他注意事項

- ・ 事業計画書は、必要に応じて写真やイラスト、イメージ図等を挿入し、わかりやすく作成してください。
- ・ 記入漏れや添付漏れ等、応募書類に不備があった場合には不採択となることがありますので、御注意ください。虚偽の記載がある事業計画書は無効となります。
- ・ 同一者による応募は1件限りとします。
- ・ 応募書類及び添付書類等は返却しません。これら書類は本事業の審査にのみ使用し、厳正に管理します。

7. 審査方法

(1) 審査方法

審査会により申請書類の審査を行い、応募者には12月上旬までに審査結果を通知します。

(2) 審査項目

書類審査における主な審査項目は以下のとおりです。

① 実現可能性

事業内容が具体的で、実現可能性が高い事業か

② 独創性・優位性

目標の達成に向けた、独創的で効果的な事業か

③ 妥当性

補助対象事業としての要件をみたした事業か

④ 収益性・継続性

新たな顧客の獲得や既存顧客からの売上拡大が期待できる事業か
持続的な効果が見込まれる事業か

⑤ 地域貢献度

地域の特性や資源、産品等を活用しようとする事業か
モデル的な事例となり、他の事業者への波及効果が期待できる事業か

⑥ 経費の適切性

事業費が明確で、事業の実施に必要な経費か

※下記ア～ケのような、地域資源、地域産品の活用や地域課題の解決等に資する事業は加点の対象となります。

ア	地域活性化関連	カ	社会教育関連
イ	まちづくりの推進	キ	子育て支援
ウ	過疎地域等活性化関連	ク	環境関連
エ	買物弱者支援	ケ	社会福祉関連
オ	地域交通支援		

(3) その他注意事項

- ・ 審査の結果(不採択の理由等)に関するお問い合わせは受け付けませんので、予めご承知おきください。
- ・ 事業計画書作成及び送付にかかる費用は、応募者の負担となります。

(4) 審査結果

事務局において採択者の公表を行うほか、応募者全員に対して文書で採否の結果を通知します。

8. 採択決定後の手続き等

(1) 採択決定後の手続き

採択者は、別途御案内する手続きに沿って遅滞なく補助金交付申請を行ってください。その際、事業内容や収支計画、経費等について修正をお願いする場合があります。

(2) 補助金の支払いについて

補助事業の完了後、15日以内もしくは令和3年2月24日のいずれか早い日までに、実績報告書等の必要書類を提出していただきます。当事務局では、実施した事業内容の検査と経費内容の確認により交付すべき補助金の額を確定し、精算払いにより補助金を交付します。

(3) 事業内容の公表について

事業内容や商品・サービス等を専用応援サイト(スタふく)等で紹介させていただきますので、その際はヒアリングや写真の提供等のご協力をお願いします。また、補助事業完了後に成果発表会等で発表いただく場合があります。

9. 当補助金の注意事項

当補助金の交付を受けた方は、補助事業完了後の5年間、事業実施状況の報告の提出が必要です。

10. スケジュール

募集期間	令和2年10月28日(水)～令和2年11月20日(金)(必着)
書類審査	令和2年11月下旬(予定)
審査結果の通知	令和2年12月上旬(予定)
交付申請書の提出	令和2年12月上旬(予定)
補助金交付額の決定	令和2年12月上旬(予定)
補助事業の実施	交付決定の日～令和3年2月19日
事業サポーターによる支援	交付決定の日～令和3年3月上旬
補助金交付	補助事業の完了後、15日以内もしくは令和3年2月24日のいずれか早い日までに、実績報告書等の必要書類を提出していただきます。実施した事業内容の検査と経費内容の確認により交付すべき補助金の額を確定した後、精算払いにより補助金を交付します。

11. 事前相談先

本応募に伴う事業計画の検討、事業計画書の作成については、県内の以下の支援機関にもご相談いただくことが可能です。

なお、お問い合わせの際は「応援キャンペーン補助金の申請について」とお伝えください。

地域	施設名称	支援機関名称	お問い合わせ先
福島市	福島駅西口インキュベートルーム	NPO 法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	024-525-4048
南相馬市	株式会社ゆめサポート南相馬	(株)ゆめサポート南相馬	0244-25-3310
南相馬市	相双ビジネスインキュベートセンター	NPO 法人相双 NPO センター	0244-22-8500
いわき市	いわき産業創造館 創業者支援室	(公社)いわき産学官ネットワーク協会	0246-21-7570
いわき市	いわきインキュベーションルーム(IIR)	いわきリエゾンオフィス企業組合	0246-35-1430
いわき市	TATAKIAGE BASE (タタキアゲベース)	NPO 法人 TATAKIAGE Japan	070-6952-6994
白河市	白河市産業プラザ 産業支援センター起業支援室	(一社)産業サポート白河	0248-21-7361
白河市	白河市創業者支援施設らくり	白河商工会議所	0248-29-8775
郡山市	郡山地域テクノポリス ものづくりインキュベーションセンター	(公財)郡山地域テクノポリス 推進機構	024-926-0344
郡山市	co-ba Koriyama グロウイングクラウド	(一社)グロウイングクラウド	024-922-1377
会津若松市	會津商人館(あいづあきんどかん)	NPO 法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構 (会津支部)	0242-23-7825
会津若松市	コミュニティステーション teco	NPO 法人 環境地域文化エナジー	0242-39-4778
西会津町	西会津町テレワークセンター	西会津町 商工観光課	0241-45-2213

別表1 補助対象経費(○:対象 ×:対象外)

経費区分	内容
出展料	○ 展示会、見本市、ECサイト、マルシェ等の出展費用 × 申請内容に関連性のない展示会への出展費用
装飾料	○ 展示会、見本市、マルシェ等の出展の装飾に係る費用 × 店舗、事務所内のリフォーム等による装飾費用
旅費	○ 展示会、見本市、マルシェ等の出展に伴う出張経費 ○ イベント開催時の講師、専門家、タレント等の交通費実費 × 鉄道運賃のグリーン料金、航空運賃のプレミアムシート料金等、普通旅客運賃以外の経費 × 自家用車又は社用車に係るガソリン代
印刷費	○ チラシ、パンフレット、ダイレクトメール等、販売促進に係る印刷費
賃借料	○ 販路開拓に係る機器(パソコン、プリンタ、タブレット等)のリース・レンタル費 ○ 講演会、会議等の会場・機材使用料 × 店舗、事務所、駐車場の賃借料・共益費・仲介手数料・敷金・保証金等 × 個人所有の車両、パソコン等の借り上げ費
通信運搬費	○ 展示会、見本市、マルシェ出展等に係る物品輸送費 ○ 郵便料、送料、電話・通信料等(事業に要した経費が明確に区分できる場合のみ) × 個人所有の携帯電話の電話・通信料等 × 事業期間内に使用しない切手購入費
外注費(委託費)	○ 試作品等の作成委託費 ○ ホームページの作成委託費 ○ 販路拡大に係るマーケティング調査委託費 × 親族の会社にホームページの作成を委託する等
消耗品費	○ 新たな商品やサービスの提供に必要な物品購入費 (新商品の試作に必要な原材料費 ※試作に使用した分のみ) × 自社の既存の商品やサービスに使用できる物品購入費
その他諸経費	○ 広告出稿に係る経費 ○ 販売促進に係るノベルティ製作費 ○ 新型コロナウイルス感染防止対策用品費(フェイスシールド・マウスシールド、アルコール消毒液、アクリルパーテーション等) ○ 振込手数料、代引き手数料 ○ 新たな商品やサービスの提供に必要な資格等の取得に係る研修費 × 自動車、バイク等の運転免許など、本事業に限定されない資格・免許の取得に係る経費 ○ 会長が必要と認める経費
<p>【その他対象とならない経費の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> × 人件費全般 × プリペイドカード、商品券等の金券 × 租税公課 × 支払いに関する帳票が不備の経費 × その他公金の使途として不適切と会長が認める経費 	

※不明な経費については、福島県スタートアップ起業家緊急支援補助金ヘルプデスク(0120-2940-88)までお問い合わせください。